

自己点検・評価シート

整理No.	2-(1)-②	平成24年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	市民大学等開催事業	所属名 教育委員会事務局 生涯学習課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画の	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり
	政策	01	個性を活かし、活躍できる環境をつくる
	施策	2102	生涯学習の推進

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	市民が学習しようと思ったとき「いつでも、どこでも、だれでも、だれとでも、何でも、いつまでも」学習できるような環境をつくとともに、学習成果を地域に還元できるようにする。
手段 (どうするのか)	社会の動向や生涯各期の学習ニーズに対応した学習機会を充実させる。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
内容	年度別計画	尚徳大学の開催 高齢者人材活用事業 市民大学の開催	尚徳大学の開催 高齢者人材活用事業 市民大学の開催	尚徳大学の開催 高齢者人材活用事業 市民大学の開催	尚徳大学の開催 高齢者人材活用事業 市民大学の開催	尚徳大学の開催 高齢者人材活用事業 市民大学の開催	
	年度別実績	尚徳大学 講座開催回数102回 延参加人数5,839人 高齢者人材活用事業 事業回数 5回 延参加者数129人 市民大学 講座開催数28回 延参加人数758人	尚徳大学 講座開催回数102回 延参加人数6,294人 高齢者人材活用事業 事業回数 3回 延参加者数80人 市民大学 講座開催数28回 延参加者数558人	尚徳大学 講座開催回数102回 延参加人数6,186人 高齢者人材活用事業 事業回数 2回 延参加者数165人 市民大学 講座開催数30回 延参加者数752人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	7,580	7,731	9,627	2,118		
	直接経費 A	1,732	1,731	1,785	2,118		
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	520	532	550	
	一般財源	1,732	1,211	1,253	1,568		
人件費 B	5,848	6,000	7,842				
職員数の内訳	正規職員	0.80	0.80	0.80			
	嘱託職員	1.00	1.00	1.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成24年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>【事業の概要】</p> <p>○尚徳大学 おおむね60歳以上を対象とした生涯学習事業で、高齢者の総合的な学習活動の機会の場として開設している。現在は、合同学習（共通）及び7つの専門コースで学習を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門コース 社会、書道、絵画、民芸、健康、郷土、彫刻 コース ・学習内容 月2回の専門コース学習及び月1回の合同学習 <p>○高齢者人材活用事業 優れた知識、技能を有する高齢者を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。</p> <p>○市民大学 鳥取市に在住、または勤務する成人を対象とし、一般的な教養、地域に伝わる歴史、専門的な知識の学習を行っている。</p> <p>平成23年度開催講座 ・国際理解講座 6回 ・市民健康講座 5回 ・郷土の歴史講座 5回 ・社会講座 6回 ・山陰海岸ジオパーク講座 5回 ・とっとり国際マンガサミット学習講座 3回</p>
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	1	尚徳大学及び市民大学の延べ参加者数	人	目標	7,000	7,050	7,400	7,750	8,100
				実績	6,597	6,852	6,938		
		(指標の説明) 毎年度、前年比5%参加者数の増加をめざした延べ参加者数							
活動指標	2			目標					
				実績					
		(指標の説明)							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標達成率	1	尚徳大学及び市民大学の延べ参加者数	人	94%	97%	94%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民の学習ニーズに適切に答えるために、各種学習機会を提供することは必要である。とりわけ、増加傾向にある高齢者の学習意欲に答えていくことは、地域社会そのものの活性化につながると考える。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	高齢者の生きがいを、学びを通して促進する本事業は有効であると考えられる。また、市民大学では講座内容に社会的課題など民間事業では学習機会の少ないものも取り入れている。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	主に市の施設を利用して講座を実施し、また講師として各分野の専門家を招き、ボランティア等も活用しているため、費用対効果は高いと考えられる。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象について年齢の他には原則的に制限を設けず、学習意欲のある人ならば受け入れているため、公平性は保たれている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	「団塊の世代」の大量退職など、高齢社会のさらなる進展によって、事業参加者はさらに増加していくことが予想される。多種多様な学習ニーズに適切に対応していくために、質的・量的な学習機会の提供に努力する必要がある。	
今後の課題・方向性	尚徳大学の受講生は年々増加傾向にあり、専門コースの受講者数に偏りが見受けられるようになった。今後、受講生の学習意欲にじゅうぶん応えられるような講座運営を模索していく必要があると考える。	

9. 学識経験者の所見

【中島廣光氏 評価結果】

評価コメント	リタイアした世代のもつ働く意欲、学ぶ意欲の受け皿の整備は必要で、かつ、市としてもそういった世代の意欲を利用して地域の活性化に積極的につなげるべきである。こういった活動は、少子高齢が顕在化している地方都市にあつては、極めて重要であると考えられる。あとは、特定の人だけでなく、広く多くの人がこれらの活動に参加できるよううまい仕組みを作るべきであろう。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	受講希望者が増加し、そのニーズも多様化することに対応して事業を充実することも大切ではあるが、徒に事業を拡大して民間の同種の事業と競合することについては一定の配慮が必要と思われる。現状では目立った競合はみられないとのことであり、そうした問題は生じていない。
--------	---